

総括質疑 予算特別委員会

予算特別委員会では、2月24日、25日、28日、3月1日の4日間、22人の委員が予算全般について質疑を行いました。

令和4年度

予算を問う



3密を避けた予算特別委員会の様子

一般会計歳入歳出予算に対する付帯意見

- 新型コロナウイルス感染拡大状況と緊迫する世界情勢の変化を注視し、新規・拡充事業については執行方法や時期について、議会への理解を図りながら実施をすること。
児童館の機能拡充に関する予算については、今後の児童館施設とサービス内容について区議会に丁寧な説明を行い、十分な理解を得るとともに適切な執行に努めること。
商工会館跡地活用については、近隣住民への十分な情報提供と意見聴取を終えるまでの間は、事業の進行を止めること。

子ども達を応援する基金

令和4年度の歳入増の要因を見極めて、積み立てては重要だと考えており、財源確保を検討していきたい。

不登校対策

広島県内の小中学校では、校内にフリースクールを設置している。学校教室と適応指導教室の間の位置付けであり、効果がある。検討してみたい。

状況を分析し、子ども達に合った支援体制を検討する。

子ども達の居場所や学びの選択肢を用意するために、不登校対策計画を策定しては

新しく策定する教育ビジョンの中で検討していく。

子ども・若者支援センター



立憲民主党・無所属議員団 山本 たかし

支援センター内の若者相談フリースペースでは、高校中退者への支援も行うのか。

義務教育修了後から39歳までの方を対象としている。

高校中退者に進学支援や、進路の案内も行っているのか。

若者の社会復帰を継続的に支援するものであり、相談を受けた相談員が、若者と一

緒に進学・進路を考えていく。学校図書購入費

23区内での中野の順位は、これまでは最下位層だが、令和4年度は最上位層になる。

学校給食での有機野菜の活用

食育の観点で、有機野菜等の食材の活用を検討しては

都内産農産物を活用しており今後も研究していきたい。



自由民主党議員団 加藤 たくま

許されざる雑な財政計画

新型コロナウイルスにより経済は悪化した。コロナ対応の約77兆円の補正予算により生活の下支えが行われ、令和2年度の国の税収は過去最高を記録した。新型コロナ終息後、

これほどの財政出動はないと考えるが、現在の社会情勢及び国の財政について見解は、

景気は上向き状況だが、新型コロナウイルス拡大による下振れ

状況にはないと考える。

状況にはないと考える。



公明党議員団 白井 ひでふみ

高校3年生(18歳)までの医療費無償化

所得制限を設けず全ての高校3年生、18歳までの医療費を無償化した場合の区の費用負担額は、

約1億6千万円である。

都が医療費無償化に対し助成制度の方向性を示した中、

各区の決断が注目されている。中野区は決断すべきでは。

粗大ごみの収集期間

コロナ禍で不要品を処分する方が増えたが、粗大ごみの受付から回収日までの期間が長すぎる。改善すべきでは

4週間から3週間に短縮することを計画している。

合わせて年間約50億円の見込み差がある。1校平均52億円

である小中学校の建て替え費用に相当し、毎年1校建て替えの計画が遂行できるか疑問

である。令和4年度は新規事業等を行うのでなく、基金(貯金)を貯め込むべきだが、

中長期的な戦略をどう考えるか。

新規・拡充事業は新型コロナとの闘いを乗り越え、未来につなげる予算であり、必要

な事業である。後年度負担も踏まえながら、基金の残高

確保にも努めた。

都から詳細な事業設計が示される予定であり、都の動向を注視しながら検討する。

教育委員会の表彰

昭和53年の規則制定以来、区外の小・中学校に通う、区内在住の子ども達が表彰された例はあるのか。

該当事例はない。

参考として私立の小・中学校に通う子どもの割合は、

小学校は8・3%、中学校が33・9%である。

教育委員会の表彰の範囲や規則を改正すべきである。

教育長の決意は、

私立保育園の助成制度

保育園の開設後賃借料補助の対象期間が終了し、また、待機児解消による欠員が増え、経営が苦しくなる保育園が増加する。包括的な保育園の助成制度を検討すべきでは。

一時預かりの新たな展開を含め、総合的な子ども・子育て支援策として研究する。

推進してきた中野東図書館の子どもフロアの反響は、

来館者の半数以上が子どもフロアを利用し、児童図書

の貸し出し割合は43・8%と他の図書館の3倍である。

地域開放型学校図書館を区は評価する一方で、更に2年以上の検討を行い、この間

建設する小学校に開設未定の地域開放型学校図書館を整備

するとの計画に、早期に結論を出すべきではないか。

ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻に対する抗議文を送付しました。

ロシア連邦が今年2月にウクライナに軍事侵攻を行ったことに対して、3月1日、同国のプーチン大統領及びガルージン駐日ロシア連邦大使に抗議文を送付し、核兵器使用の示唆とウクライナの主権侵害に抗議するとともにロシア軍による攻撃の即時停止と撤退を強く求めました。抗議文の全文は、中野区議会ホームページをご覧ください。